

わたしたちの 働きかた 2018

働き方改革通信
平成 30 年 9 月 5 日

発行：長野県教育委員会
(義務教育課)

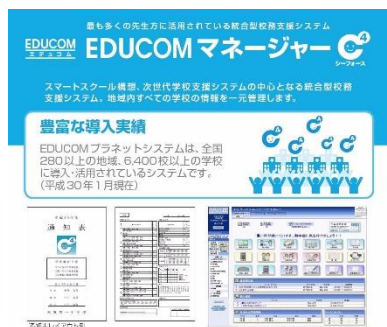
統合型校務支援システム 全県展開に向け 市町村説明会

統合型校務支援システムとは？

予定や週案、連絡のほか、学籍・出欠・成績・保健などの児童生徒に関する情報を一元管理し、データの共有・再利用をすることで、校務の効率化・標準化を図るシステム

*文科省は、平成 30～32 年度で普及率 100%を掲げており、都道府県単位で共同調達・運用することとしている

県教育委員会、県市町村自治振興組合は、8月27日(月)、9月3日(月)の両日、長野県統一仕様の統合型校務支援システムの紹介と市町村担当者対象の説明会を開催しました。



統合型校務支援システムで何ができる？

基本機能として、

週案・時数管理

- ▶ 予定表を日、週、月単位で表示・出力
- ▶ 週案から授業時数管理

掲示板・回覧板

- ▶ 職員会議等のペーパーレス化

学校日誌・週暦・日報

- ▶ 週暦、日報、学校日誌、保健日誌が連携

学籍管理・成績処理

- ▶ 学級名簿等基本データの共有、学級編成の効率化
- ▶ 素点から評定算出、通知票や指導要録と連携

保健管理

- ▶ 身体測定、健康診断の集計・個票、諸報告書作成

…など

オプション機能として、

緊急メール配信

会計処理

出退勤管理

体カテスト処理

…など

長野県では、教職員が市町村をまたいで転動するたびに、それぞれの自治体の校務システムに対応する必要があります。それは、これまで各自治体が独自にシステムを導入してきたためです。

県で共通仕様のシステムができることで、将来的に、県内どこに転動しても同じシステムでスタートでき、4月当初の繁忙期の時間外勤務縮減が期待できます。また、自治体が仕様書を作ったり、教職員の研修やシステムのメンテナンスをしたりするための膨大な業務がなくなります。

県教育委員会では、昨年度、専門家等を交えたワーキンググループで、統合型校務支援システムの県共通とする仕様を検討・決定。今年7月、県市町村自治振興組合による総合評価型一般競争入札の結果、提供事業者がキッセイコムテック(株)、システムが株式会社 EDUCOM の EDUCOM マネージャー・シーフォースに決定しました。

今後、モデル地域での検証を経て、平成 32 年度からの全県展開に向けて、準備が進む予定です。各自治体のシステム切替え時期等のタイミングで、順次参入する自治体が増えることが期待されます。